

主張

7月の参院選は、世界が激動する中、日本の未来を決める重要な

選挙である。今後3年間は国政選挙が予定されており、与党が勝利すれば政権運営に対し、国民が選挙で審判を下す機会がなくなる。

出口の見えないコロナ禍は、日本経済の低迷を招き、年金引き下げと物価高騰で国民生活を追い詰めている。コロナ禍による雇止めや賃下げで生活困窮者、生活保護申請が増加し、女性

の自殺者数も増加した。

背景には40年来の新自由主義政策による社会保障削減と貧困・格差拡大などがある。あらゆる場面で「自己責任」が問われ、誰の助けも得られず、逃げ場がない

参院選に向けて保険医の要求を国民に知らせよう

所得再分配や応能負担の強化などの政策は皆無である。

医療・公衆衛生分野でも、長年の医療費抑制政策や病床削減、保健所統廃合の弊害がコロナ危機で炙り出さ

会議では「次のパンデミックへの備え」もテーマとなった。医療費抑制政策を見直し、医療・公衆衛生の抜本的な強化を抜きにして新興感染症に立ち向かうことはできない。

「骨太の方針」で、保険証の廃止、オンライン診療の推進、リフィル処方箋の定着など患者を医療から遠ざけ、医療費抑制を狙う方針が明記された。75歳以上の

医療費窓口2割化の10月実施にとどまらず、さらなる負担増も迫っている。

また、ウクライナ危機に便乗し、9条改憲、敵基地攻撃能力の保有、核共有検討に続き、防衛費の倍増を声高に叫ぶ政治家・政党も出てきた。防衛費を5兆円増額すれば医療費削減は必ずである。憲法9条を生かす立場から紛争・戦争を防止する外交努力こそ求められる。

い社会に変容させられてきた中、コロナ禍が社会的弱者にさらなる追い打ちとなった。岸田政権は、「新しい資本主義」実行計画で新自由主義の弊害に触れたが、

この2年間、政府のコロナ対応は後手となり、コロナ陽性者への十分な医療提供は困難となり、急変しても医療を受けられず命を落とす方もいた。ダボス

「骨太の方針」で、保険証の廃止、オンライン診療の推進、リフィル処方箋の定着など患者を医療から遠ざけ、医療費抑制を狙う方針が明記された。75歳以上の

医療費窓口2割化の10月実施にとどまらず、さらなる負担増も迫っている。

また、ウクライナ危機に便乗し、9条改憲、敵基地攻撃能力の保有、核共有検討に続き、防衛費の倍増を声高に叫ぶ政治家・政党も出てきた。防衛費を5兆円増額すれば医療費削減は必ずである。憲法9条を生かす立場から紛争・戦争を防止する外交努力こそ求められる。